



036

PATENT  
81754.0051

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re application of:

HAJI, et al.

Serial No: 09/775,536

Filed: February 1, 2001

For: Order Receiving Management  
Method and Order Receiving  
Management System

Art Unit: Not Assigned

Examiner: Not Assigned

I hereby certify that this correspondence is being deposited with the United States Postal Service with sufficient postage as first class mail in an envelope addressed to:

Assistant Commissioner for Patents  
Washington D.C. 20231, on

April 30, 2001

Date of Deposit

Michael Crapenhof, Reg. No. 37,115

Name  
*Michael Crapenhof* April 30, 2001  
Signature Date

**TRANSMITTAL OF PRIORITY DOCUMENT**

Assistant Commissioner for Patents  
Washington, D.C. 20231

Dear Sir:

Enclosed herewith is a certified copy of Japanese patent application No. 2000-025727 which was filed February 2, 2000, from which priority is claimed under 35 U.S.C. § 119 and Rule 55.

Acknowledgment of the priority document(s) is respectfully requested to ensure that the subject information appears on the printed patent.

Respectfully submitted,

HOGAN & HARTSON L.L.P.

Date: April 30, 2001

By: *Michael Crapenhof*

Michael Crapenhof  
Registration No. 37,115  
Attorney for Applicant(s)

500 South Grand Avenue, Suite 1900  
Los Angeles, California 90071  
Telephone: 213-337-6700  
Facsimile: 213-337-6701



日 本 国 特 許 庁  
PATENT OFFICE  
JAPANESE GOVERNMENT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年 2月 2日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-025727

出 願 人

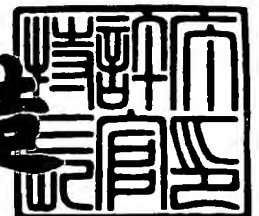
Applicant (s):

セイコーエプソン株式会社

2001年 2月16日

特許庁長官  
Commissioner,  
Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2001-3008768



特 2000-025727

【書類名】 特許願

【整理番号】 J0077731

【提出日】 平成12年 2月 2日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 17/60

【発明者】

【住所又は居所】 長野県諏訪市大和3丁目3番5号 セイコーエプソン株式会社内

【氏名】 土師 比佐夫

【発明者】

【住所又は居所】 長野県諏訪市大和3丁目3番5号 セイコーエプソン株式会社内

【氏名】 後藤 恵理子

【特許出願人】

【識別番号】 000002369

【氏名又は名称】 セイコーエプソン株式会社

【代表者】 安川 英昭

【代理人】

【識別番号】 100093388

【弁理士】

【氏名又は名称】 鈴木 喜三郎

【連絡先】 0266-52-3139

【選任した代理人】

【識別番号】 100095728

【弁理士】

【氏名又は名称】 上柳 雅誉

【選任した代理人】

【識別番号】 100107261

【弁理士】

【氏名又は名称】 須澤 修

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 013044

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9711684

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 受注管理方法と受注管理システム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 サーバから、ユーザの操作する受信端末に対して、ネットワークを通じて見積もり計算プログラムを付加したウェブページを送信し、

前記受信端末における見積もり計算の結果が前記サーバに返送されたとき、

前記サーバにおいて、前記見積もり計算の結果を解析して、

この解析処理の結果、前記見積もり計算の結果が妥当であると判断したとき当該見積もりを有効にする処理を実行することを特徴とする受注管理方法。

【請求項 2】 請求項 1 に記載の受注管理方法において、

前記解析処理は、前記受信端末から返送された見積もり計算の結果に含まれる商品情報の正当性を検査する処理を含むことを特徴とする受注管理方法。

【請求項 3】 サーバから、ユーザの操作する受信端末に対して、ネットワークを通じて見積もり計算プログラムを付加したウェブページを送信し、

前記受信端末における見積もり計算の結果が前記サーバに返送されたとき、

ウェブページの送信から返信までの時間が所定の時間の範囲内の場合に、当該見積もりを有効にする処理を実行することを特徴とする受注管理方法。

【請求項 4】 サーバから、ユーザの操作する受信端末に対して、ネットワークを通じて見積もり計算プログラムを付加したウェブページを送信し、

前記受信端末における見積もり計算の結果が前記サーバに返送されたとき、

ウェブページのバージョンが所定の範囲にある場合に、当該見積もりを有効にする処理を実行することを特徴とする受注管理方法。

【請求項 5】 サーバから、ユーザの操作する受信端末に対して、ネットワークを通じて見積もり計算プログラムを付加したウェブページを送信し、

前記受信端末における見積もり計算の結果もしくは見積もり計算に必要な情報が前記サーバに返送されたとき、

前記サーバにおいて、前記受信端末での見積もり計算と同一の条件で再計算をし、

再計算の結果に基づいて該当する見積もり書を発行することを特徴とする受注

管理方法。

【請求項 6】 請求項 1 乃至 4 のいずれかに記載の受注管理方法において、  
前記サーバにおいて、前記受信端末での見積もり計算と同一の条件で再計算を  
し、

再計算の結果に基づいて該当する見積もり書を発行することを特徴とする受注  
管理方法。

【請求項 7】 請求項 5 または 6 に記載の受注管理方法において、  
再計算の結果に基づいて該当する見積もり書を発行する場合には、当該再計算  
を実行した旨をユーザに通知することを特徴とする受注管理方法。

【請求項 8】 請求項 1 乃至 5 のいずれかに記載の受注管理方法において、  
ユーザの操作する受信端末に対して送信する見積もり計算プログラムには、  
ウェブページの改ざん検出プログラムを付加することを特徴とする受注管理方  
法。

【請求項 9】 請求項 1 乃至 5 のいずれかに記載の受注管理方法において、  
ユーザの操作する受信端末に対して送信する見積もり計算プログラムには、  
所定のルールに反する見積もり計算を検出する監視プログラムを付加すること  
を特徴とする受注管理方法。

【請求項 10】 請求項 5 に記載の受注管理方法において、  
サーバ側での再計算の結果と、受信端末からサーバに返送された見積もり計算  
の結果とを比較して、両者に相違がある場合に、相違が発生した原因を探索して  
探索結果を記録することを特徴とする受注管理方法。

【請求項 11】 請求項 5 に記載の受注管理方法において、  
受信端末側でウェブページを用いた見積もり計算を実行する際に、ウェブペー  
ジに、計算経過を示すログデータを保存するプログラムを含め、  
前記ログデータは、見積もり結果とともに受信端末からサーバに送信されるこ  
とを特徴とする受注管理方法。

【請求項 12】 サーバから、ユーザの操作する受信端末に対して、ネットワー  
クを通じて見積もり計算プログラムを付加したウェブページを送信するウェブペ  
ージ送信部と、

前記受信端末における見積もり計算の結果が前記サーバに返送されたとき、前記サーバにおいて、前記見積もり計算の結果が妥当なとき、当該見積もり計算の結果を有効と判断する解析部を備えたことを特徴とする受注管理システム。

【請求項 1 3】 サーバから、ユーザの操作する受信端末に対して、ネットワークを通じて見積もり計算プログラムを付加したウェブページを送信するウェブページ送信部と、

前記受信端末における見積もり計算の結果が前記サーバに返送されたとき、ウェブページの送信から返信までの時間が所定の時間の範囲内の場合に、当該見積もりを有効と判断するタイマ部を備えたことを特徴とする受注管理システム。

【請求項 1 4】 サーバから、ユーザの操作する受信端末に対して、ネットワークを通じて見積もり計算プログラムを付加したウェブページを送信するウェブページ送信部と、

前記受信端末における見積もり計算の結果が前記サーバに返送されたとき、ウェブページのバージョンが所定の範囲にある場合に、当該見積もりを有効にする解析部を備えたことを特徴とする受注管理システム。

【請求項 1 5】 サーバから、ユーザの操作する受信端末に対して、ネットワークを通じて見積もり計算プログラムを付加したウェブページを送信するウェブページ送信部と、

前記受信端末における見積もり計算の結果又は見積もり計算に必要なデータが前記サーバに返送されたとき、前記サーバにおいて、前記受信端末での見積もり計算と同一の条件で再計算をして、再計算の結果に基づいて該当する見積もり書を発行する見積もり再計算部を備えたことを特徴とする受注管理システム。

【請求項 1 6】 サーバからネットワークを通じてユーザの操作する受信端末に対して送信されるものであって、

ウェブページ上でのユーザの商品選択に基づく見積もり計算を実行して、その結果をウェブページに表示する見積もり計算プログラムと、

ウェブページ中の変更を防止すべき部分について所定のタイミングで書き換えの有無を判断する、ウェブページの改ざん検出プログラムを付加したことを特徴とするウェブページ。

【請求項 17】 サーバからネットワークを通じてユーザの操作する受信端末に対して送信されるものであって、

ウェブページ上でのユーザの商品選択に基づく見積もり計算を実行して、その結果をウェブページに表示する見積もり計算プログラムと、

所定のルールに反する見積もり計算を所定のタイミングで検出する、監視プログラムを付加したことを特徴とするウェブページ。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、ネットワークを通じて商品を受注販売するようなシステムにおける、受注価格の見積もり業務に適する、受注管理方法及び受注管理システムに関する。

【0002】

【従来の技術】

インターネットのような広域ネットワークを通じて商品を受注販売するシステムの利用が急速に普及しつつある。このシステムは流通コストを削減して安価に良質の商品を提供することができるという利点がある。このようなシステムでは、ウェブページを用いてユーザに豊富な詳細な商品情報を提供し、ユーザからオプションを含む多様な注文を受け付けることが可能である。ユーザの注文はユーザの操作する受信端末からサーバに送り込まれる。受注担当のオペレータは、その注文内容に従って見積書を作成し、顧客に送信する。顧客はその内容を確認後発注等を行う。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】

ところで、上記のような従来の技術には、次のような解決すべき課題があった。

ユーザから受ける注文や見積もり要求件数が増大した場合には、受注担当のオペレータを増員しなければ、円滑なサービスができなくなる。これでは、人件費増によりコストが増大する。しかも、商品に関する専門知識の豊富なオペレータ



を多数養成するのは容易でない。そこで、本発明者等は、ウェブページに商品に関するガイダンスを含め、更に、リアルタイムで見積もり計算をするプログラムを提供する方法を開発した。

【0004】

そのウェブページはユーザの使用する受信端末にダウンロードされて使用される。

そのウェブページのガイダンスを参考にして商品を選択すると、見積もり計算プログラムが動作して、見積もり計算結果を直ちにユーザに表示する。受信端末がサーバと切り離されていても、ユーザはそのウェブページを利用して繰り返し見積もり計算をさせることができる。気に入った商品やオプションの組合せが決まると、ユーザはサーバにその見積もり結果を送信する。

【0005】

サーバ側ではその見積もり結果を受信して、直ちに正式な見積書を作成する。正式な見積書を表示したウェブページがユーザに送信されて、ユーザがその内容を承認すると売買契約が成立する。従って、受注担当のオペレータの介在無しに受注が可能になる。ところが、このようなシステムで、ユーザの使用する受信端末にダウンロードされたウェブページには、見積もり計算に必要な商品の価格や計算式等の情報が含まれている。その内容が何らかの原因で変化してしまったり、ユーザによって故意に改ざんされた場合には、誤った見積もりに基づく売買契約が成立するおそれがある。また、価格や仕様の変更前に送信したウェブページを使用した見積もり結果が後日サーバに返送された場合にも、誤った見積書が発行されるおそれがある。

【0006】

【課題を解決するための手段】

本発明は以上の点を解決するため次の構成を採用する。

【0007】

〈構成1〉

サーバから、ユーザの操作する受信端末に対して、ネットワークを通じて見積もり計算プログラムを付加したウェブページを送信し、上記受信端末における見

積もり計算の結果が上記サーバに返送されたとき、上記サーバにおいて、上記見積もり計算の結果を解析して、この解析処理の結果、上記見積もり計算の結果が妥当であると判断したとき当該見積もりを有効にする処理を実行することを特徴とする受注管理方法。

## 【 0 0 0 8 】

サーバはネットワークを通じて受信端末にウェブページを送信する。サーバや受信端末、ネットワークは、用途、機能を問わない。見積もり計算プログラムを付加したウェブページは、ユーザの受信端末に表示される。ユーザがウェブページ上でいくつかの商品を選択すると、その選択結果をもとに見積もり計算プログラムが合計販売価格等を計算して表示する。このウェブページを利用すると、サーバに負担をかけることなく、ユーザに見積もり計算サービスができる。

## 【 0 0 0 9 】

見積もり計算の結果には、ユーザの選択した商品に関する情報と上記計算値とが含まれる。受信端末から返送された見積もり計算の結果はサーバで解析される。ウェブページが改ざん等により書き換えられると、見積もり計算の結果に妥当でないデータが含まれる。サーバでは解析によりこれを検出して誤った見積書の発行を未然に防ぐ。

## 【 0 0 1 0 】

## 〈構成 2〉

構成 1 に記載の受注管理方法において、上記解析処理は、上記受信端末から返送された見積もり計算の結果に含まれる商品情報の正当性を検査する処理を含むことを特徴とする受注管理方法。

## 【 0 0 1 1 】

見積もり計算の結果に含まれる商品情報とは、ユーザがウェブページを用いて選択した商品を示す情報である。この商品情報中にあり得ない商品の選択やあり得ない商品の組合せ等が含まれていれば、正常な状態のウェブページを使用した見積もりでないと判断する。なお、商品にはユーザに提供されるサービス等も含まれるものとする。

## 【 0 0 1 2 】

## 〈構成3〉

サーバから、ユーザの操作する受信端末に対して、ネットワークを通じて見積もり計算プログラムを付加したウェブページを送信し、上記受信端末における見積もり計算の結果が上記サーバに返送されたとき、ウェブページの送信から返信までの時間が所定の時間の範囲内の場合に、当該見積もりを有効にする処理を実行することを特徴とする受注管理方法。

## 【0013】

価格や仕様その他の見積もりの根拠となるデータの変更前に送信したウェブページを使用した見積もり結果が後日サーバに返送された場合等における誤った見積書の発行を防止する。即ち最新のデータに基づくウェブページを用いた見積もりのみを有効にするように、この所定の時間を設定すればよい。

## 【0014】

## 〈構成4〉

サーバから、ユーザの操作する受信端末に対して、ネットワークを通じて見積もり計算プログラムを付加したウェブページを送信し、上記受信端末における見積もり計算の結果が上記サーバに返送されたとき、ウェブページのバージョンが所定の範囲にある場合に、当該見積もりを有効にする処理を実行することを特徴とする受注管理方法。

## 【0015】

価格や仕様の変更前に送信したウェブページを使用した見積もり結果が後日サーバに返送された場合等における誤った見積書の発行を防止する。最新バージョンのウェブページを用いた見積もりのみを有効にするように、バージョンの範囲を設定すればよい。内容に実質変更の無いマイナーチェンジのバージョンは所定の範囲のバージョンである。

## 【0016】

## 〈構成5〉

サーバから、ユーザの操作する受信端末に対して、ネットワークを通じて見積もり計算プログラムを付加したウェブページを送信し、上記受信端末における見積もり計算の結果もしくは見積もり計算に必要な情報が上記サーバに返送された

とき、上記サーバにおいて、上記受信端末での見積もり計算と同一の条件で再計算をし、再計算の結果に基づいて該当する見積もり書を発行することを特徴とする受注管理方法。

## 【0017】

受信端末での見積もり計算と同一の条件でというのは、同一の商品を同一の組合せで選択してといった意味である。再計算とは、商品の単価はサーバ側にある最新の正確なデータを使用して見積書発行に必要な計算をするということである。再計算をするのだから、見積もり計算の結果全てが返送される必要は無い、見積もり計算即ち再計算に最小限必要な情報が返送されればよい。これにより、ウェブページ中の見積もり計算プログラムに問題が発生していても誤った見積書を発行するケースを完全に防止できる。

## 【0018】

## 〈構成6〉

構成1乃至4のいずれかに記載の受注管理方法において、上記サーバにおいて、上記受信端末での見積もり計算と同一の条件で再計算をし、再計算の結果に基づいて該当する見積もり書を発行することを特徴とする受注管理方法。

## 【0019】

構成1～4と構成5とをそれぞれ組み合わせたものである。たとえ受信端末での見積もり計算が有効であっても、無条件に再計算を実行してよい。受信端末での見積もり計算の結果を利用してもしなくてもよい。

## 【0020】

## 〈構成7〉

構成5または7に記載の受注管理方法において、再計算の結果に基づいて該当する見積もり書を発行する場合には、当該再計算を実行した旨をユーザに通知することを特徴とする受注管理方法。

## 【0021】

自動的に再計算を実行した場合に、ユーザの使用する端末に表示されたウェブページによる見積もり計算結果と異なる内容になるから、見積書を発行してユーザに送信するとともに、再計算を実行した旨をユーザに通知して了解をとる。

## 【0022】

## 〈構成8〉

構成1乃至5のいずれかに記載の受注管理方法において、ユーザの操作する受信端末に対して送信する見積もり計算プログラムには、ウェブページの改ざん検出プログラムを付加することを特徴とする受注管理方法。

## 【0023】

受信端末からサーバに返送された見積もり計算の結果だけから、ユーザが使用したウェブページの改ざんを推定するのは困難である。そこで、ユーザに送信するウェブページ中に改ざん検出プログラムを含める。改ざん検出プログラムは、例えばウェブページに含まれた商品の単価等のデータが書き換えられたかどうかを点検する。データが書き換えられたことを検出すると、その検出結果をサーバに伝えたり、ユーザに警告したりして、誤った見積書の発行を防止する。

## 【0024】

## 〈構成9〉

構成1乃至5のいずれかに記載の受注管理方法において、ユーザの操作する受信端末に対して送信する見積もり計算プログラムには、所定のルールに反する見積もり計算を検出する監視プログラムを付加することを特徴とする受注管理方法。

## 【0025】

ウェブページ中の見積もり計算手順等が書き換えられると、ルールに反する計算が行われる。監視プログラムは計算値等からそうした計算が実行されたことを検出し、その検出結果をサーバに伝えたり、ユーザに警告したりして、誤った見積書の発行を防止する。

## 【0026】

## 〈構成10〉

構成5に記載の受注管理方法において、サーバ側での再計算の結果と、受信端末からサーバに返送された見積もり計算の結果とを比較して、両者に相違がある場合に、相違が発生した原因を探索して探索結果を記録することを特徴とする受注管理方法。

## 【 0 0 2 7 】

探索は、商品情報の比較や見積もり計算過程での中間データの比較等により行う。サーバ側での再計算の結果を採用する場合に、受信端末側での見積もり計算の結果と相違が発生した原因を探索して記録しておけば、その後その原因除去する対策が可能になる。

## 【 0 0 2 8 】

## 〈構成 1 1〉

構成 5 に記載の受注管理方法において、受信端末側でウェブページを用いた見積もり計算を実行する際に、ウェブページに、計算経過を示すログデータを保存するプログラムを含め、上記ログデータは、見積もり結果とともに受信端末からサーバに送信されることを特徴とする受注管理方法。

## 【 0 0 2 9 】

ログデータとは、例えば、受信端末側での計算過程で得られた中間データや計算に使用した商品情報等である。サーバ側での再計算の結果を採用する場合に、受信端末側での見積もり計算の結果と相違が発生した原因を探索するのに、ログデータは非常に有用な情報になる。

## 【 0 0 3 0 】

## 〈構成 1 2〉

サーバから、ユーザの操作する受信端末に対して、ネットワークを通じて見積もり計算プログラムを付加したウェブページを送信するウェブページ送信部と、上記受信端末における見積もり計算の結果が上記サーバに返送されたとき、上記サーバにおいて、上記見積もり計算の結果が妥当なとき、当該見積もり計算の結果を有効と判断する解析部を備えたことを特徴とする受注管理システム。

## 【 0 0 3 1 】

これは、構成 1 の方法を実施するシステムに関する発明である。

## 【 0 0 3 2 】

## 〈構成 1 3〉

サーバから、ユーザの操作する受信端末に対して、ネットワークを通じて見積もり計算プログラムを付加したウェブページを送信するウェブページ送信部と、

上記受信端末における見積もり計算の結果が上記サーバに返送されたとき、ウェブページの送信から返信までの時間が所定の時間の範囲内の場合に、当該見積もりを有効と判断するタイマ部を備えたことを特徴とする受注管理システム。

【 0 0 3 3 】

これは、構成 3 の方法を実施するシステムに関する発明である。

【 0 0 3 4 】

〈構成 1 4〉

サーバから、ユーザの操作する受信端末に対して、ネットワークを通じて見積もり計算プログラムを付加したウェブページを送信するウェブページ送信部と、上記受信端末における見積もり計算の結果が上記サーバに返送されたとき、ウェブページのバージョンが所定の範囲にある場合に、当該見積もりを有効にする解析部を備えたことを特徴とする受注管理システム。

【 0 0 3 5 】

これは、構成 4 の方法を実施するシステムに関する発明である。

【 0 0 3 6 】

〈構成 1 5〉

サーバから、ユーザの操作する受信端末に対して、ネットワークを通じて見積もり計算プログラムを付加したウェブページを送信するウェブページ送信部と、上記受信端末における見積もり計算の結果又は見積もり計算に必要なデータが上記サーバに返送されたとき、上記サーバにおいて、上記受信端末での見積もり計算と同一の条件で再計算をして、再計算の結果に基づいて該当する見積もり書を発行する見積もり再計算部を備えたことを特徴とする受注管理システム。

【 0 0 3 7 】

これは、構成 5 の方法を実施するシステムに関する発明である。

【 0 0 3 8 】

〈構成 1 6〉

サーバからネットワークを通じてユーザの操作する受信端末に対して送信されるものであって、ウェブページ上でのユーザの商品選択に基づく見積もり計算を実行して、その結果をウェブページに表示する見積もり計算プログラムと、ウエ

ブページ中の変更を防止すべき部分について所定のタイミングで書き換えの有無を判断する、ウェブページの改ざん検出プログラムを付加したことを特徴とするウェブページ。

【0039】

これは、上記の方法を実施するウェブページ自体に関する発明である。

【0040】

〈構成17〉

サーバからネットワークを通じてユーザの操作する受信端末に対して送信されるものであって、ウェブページ上でのユーザの商品選択に基づく見積もり計算を実行して、その結果をウェブページに表示する見積もり計算プログラムと、所定のルールに反する見積もり計算を所定のタイミングで検出する、監視プログラムを付加したことを特徴とするウェブページ。

【0041】

これは、上記の方法を実施するウェブページ自体に関する発明である。

【0042】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態を具体例を用いて説明する。

図1は、本発明の受注管理システムの具体例を示すブロック図である。

図のネットワーク1は、インターネットである。なお、ここではインターネットを例にとって説明を進めるが、この発明は、電話網、イントラネットその他のネットワークについても適用が可能である。このネットワーク1には、サーバ2や受信端末3が接続されている。ここでは、インターネットを通じてパーソナルコンピュータやその周辺機器等の受注販売を行うシステムを紹介する。

【0043】

このシステムでは、サーバ2がネットワーク1を通じてユーザの操作する受信端末に対して、販売対象となるパーソナルコンピュータやそのオプションの見積もり計算用ウェブページ10を提供している。サーバ2には、ウェブページ送信部4と、データ受信部5と、解析部6と、見積もり再計算部7と、タイマ部8とデータベース記憶部9と、見積書発行部12が設けられている。



## 【 0 0 4 4 】

ウェブページ送信部 4 は、サーバ 2 から、見積もり計算プログラムを付加したウェブページ 1 0 を送信する機能を持つ。ウェブページ 1 0 は、インターネット等のネットワークを通じて転送され、コンピュータの機種を問わず、ブラウザによってその内容が表示できる例えば HTML（ハイパー・テキスト・マークアップ・ランゲージ）形式のデータから成る。このウェブページには、文字の表示制御や簡単な計算を実行する例えばジャバスクリプト（ネッтスケープ社が開発したオブジェクト指向スクリプト言語）を組み込むことができる。

## 【 0 0 4 5 】

ウェブページ送信部 4 は、データベース記憶部 9 を参照して、見積もり計算に必要なパーソナルコンピュータやオプションの商品コードや価格等の情報を、見積もり計算プログラムとともにウェブページ 1 0 に組み込む。ウェブページ 1 0 は、受信端末 3 において、フォームを用いてユーザに部品選択リストを表示する。見積もり計算プログラムは、選択された部品の価格を加算してその結果を見積額として表示する。

## 【 0 0 4 6 】

このようなウェブページ 1 0 をユーザの操作する受信端末 3 に送信すると、ユーザはこのウェブページ 1 0 を利用して、様々なパーソナルコンピュータの仕様について見積もり計算を実行させてリアルタイムにその結果を表示させることができる。そのとき、サーバ 2 と通信を行う必要がないので、サーバ 2 に負担をかけることなく、きめの細かい見積もり計算サービスが可能になる。また、受信端末 3 上での見積もり計算はオフラインでも可能なので、ダイヤルアップしている場合は、一度回線を切断し、所望の構成が決まった段階で再接続し、正式見積もりを要求することもできる。こうすれば、ユーザはじっくりと検討ができるとともに、通信費の節約にもなる。ウェブページ送信部 4 は、そうした機能を持つウェブページを生成して送信する。

## 【 0 0 4 7 】

ユーザがウェブページ 1 0 を用いた見積もり計算の結果、気に入った仕様が決まると、正式な見積もり依頼をする。この見積もり依頼はブラウザの持つデータ

送信機能によりサーバに返送される。データ受信部 5 はネットワークを通じてそのデータを受信する機能を持つ。解析部 6 は、サーバ 2 において見積もり計算の結果が妥当かどうか解析をする機能を持つ。解析部 6 が、当該見積もり計算の結果を有効と判断すると、見積書発行部 12 は、正式な見積書を発行する。

## 【0048】

ウェブページ 10 には、上記のように、見積もり計算に必要な商品の価格等のデータが含まれ、見積もり計算プログラムによる自動的な見積もり計算が実行される。商品の選択や見積もり計算が正常に行われれば、受信端末 3 からサーバに返送された見積もり計算の結果 11 をそのまま利用して正式な見積書を発行できる。即ち、見積もり計算の結果 11 に含まれる選択された商品を示す情報と、その単価を集計した結果を示す情報をそのまま利用すれば、サーバ 2 での計算が不要になる。ところが、その内容が何らかの原因で変化してしまったり、ユーザによって故意に改ざんされるおそれがある。

## 【0049】

解析部 6 は、ユーザが見積もりを要求するために選択した商品中に不適當な商品が含まれている場合や、選択されるはずのない組合せで商品が選択されている場合があるかどうか、あり得ない見積もり額となっているかどうか等の解析を行って、見積もり計算の結果 11 の正当性を判断する。

## 【0050】

見積もり再計算部 7 は、受信端末 3 における見積もり計算の結果がサーバ 2 に返送されたとき、サーバ 2 において、受信端末 3 での見積もり計算と同一の条件で見積もりの再計算をする機能を持つ。解析部 6 で見積もり計算の結果 11 が正当でないと判断された場合に、この見積もり再計算部 7 が動作する。

## 【0051】

なお、ユーザから正式な見積もり依頼があった場合に、見積もり計算の結果 11 中に含まれるユーザの選択した商品に関する情報のみを利用して、常に見積もりの再計算をするという方法を採用してもよい。こうすれば、ウェブページ 10 中の見積もり計算プログラムに問題が発生していても誤った見積書を発行するケースを完全に防止できる。

## 【 0 0 5 2 】

ユーザ側で見積もり計算を自動的に実行できるようにしたのは、リアルタイムで見積もり計算の結果を知りたいというユーザの要求に応えるためである。このとき、そのつど見積もり計算をサーバ2側で行うと、サーバ2側に計算処理のための負荷がかかる。また、多数のユーザが同時に見積もり計算を要求した場合のサーバ2の処理能力低下やネットワーク1のトラフィック増大により、計算結果の受信端末3への表示速度が遅くなることもある。こうして、自動計算機能の有るウェブページをユーザの受信端末3に送信することで、サーバ側の試算的な見積もり計算処理の負荷を軽減することができる。

## 【 0 0 5 3 】

受信端末3における見積もり計算の結果11がサーバ2に返送されるのは、ユーザから試算ではない正式な見積書の要求があったことを意味する。この場合だけサーバ側で再計算をしても負荷の著しい増大には至らない。これにより、ユーザ側での見積もり計算機能は生かしたまま、ウェブページの改ざんによる弊害防止を図ることができる。なお、受信端末における見積もり計算の結果とサーバ側での再計算の結果が一致しないときは、ユーザにその旨を伝える措置をとることが好ましい。

## 【 0 0 5 4 】

タイマ部8は、受信端末3における見積もり計算の結果11がサーバ2に返送されたとき、ウェブページ10の送信から返信までの時間を計測する機能を持つ。この計測時間が所定時間の範囲内の場合には、当該見積もりが有効と判断される。即ち、あまり長時間を経過してからサーバ2に見積もり計算の結果11が返送された場合には、自動的に見積もり再計算部7を動作させる。これにより、価格や仕様の変更前に送信したウェブページを使用した見積もり結果が後日サーバに返送された場合等における誤った見積書の発行を防止することができる。所定時間は、例えば最新バージョンのウェブページを用いた見積もりのみを有効にするような設定をすればよい。

## 【 0 0 5 5 】

最新の商品単価等の情報に基づいてウェブページが作成されてユーザに提供さ

れているのに、長期間経過したのち、そのウェブページを使用した見積もり計算の結果がサーバに届いた場合には、既に商品単価や、納期状況、在庫状況等が変わっているようなこともある。例えば、この発明を旅行会社の旅行プランの見積もりに利用する場合に、交通機関の指定席の空席状況、ツアー定員に対する申し込み者数、ホテルの空き部屋状況等は、短時間の間にめまぐるしく変化する可能性がある。

## 【0056】

従って、タイマ部8の機能を利用すれば、最新の情報を使用して見積もり計算をやりなおすことができるという効果がある。同時に、ウェブページの改ざんに対する防御もできる。タイマ部8は解析部6の機能を拡張するために使用されてもよいし、解析部6が無い場合に解析部6の代わりに設けられてもよい。なお、ウェブページにバージョンを識別するデータが含まれているなら、解析部6がウェブページのバージョンを調べればよい。ウェブページのバージョンが最新版あるいは見積もり計算に支障の無い所定の範囲のバージョンにある場合には、見積もり計算の結果を有効にする。

## 【0057】

以下、図1に示したシステムのさらに具体的な動作を説明する。

図2はウェブページの例を示す説明図である。

図のウェブページ10は、受信端末3に送信されて見積もり計算に利用されるものの例である。ユーザは、まず、図に示した選択リスト13等を利用して好みの部品を選択する。パーソナルコンピュータの場合には、CPUやビデオボード、メモリの容量等を、ユーザが自由に選択する。

## 【0058】

このウェブページ10に書き込まれた見積もり計算用スクリプトは、部品が選択されるとただちに、ウェブページ10中に書き込まれた該当部品の単価に関する情報を使用して見積もり計算をし、見積結果14の部分にその計算値を表示する。ユーザが必要な全ての部品を選択し終わって、見積書作成ボタン15をクリックすると、見積もり計算の結果11がサーバ2に送信される。見積もり計算の結果11には、選択された商品コードリストと、小計、送料、消費税、単価等か

らなる見積もり計算値とが含まれる。

【0059】

図3の(a)は見積もり計算の結果11の解析方法を示す説明図で、(b)は見積もり計算の結果11を使用した解析部6の動作を中心としたサーバの動作を示すフローチャートである。

図の(a)に示すように、サーバに受信された見積もり計算の結果11に含まれる商品コードリストは、データベース記憶部9に記憶された商品情報20と比較検証される。これにより、例えば各選択リスト中に含まれないはずの商品の商品コードが含まれているような場合や、あり得ない商品の組合せがある場合について、解析部6がそれを正当でないと判定する。

【0060】

また、小計、送料、消費税、単価等からなる見積もり計算値は所定の判定基準21と比較される。例えばそれぞれの計算値がゼロだったり、マイナスになっている場合には正当でないと判定する。その他、様々な内容の判定基準21を設けることができる。

図の(b)は、こうした解析部6の動作を示す。解析部6は、まず、ステップS1で商品コードを読む。ステップS2でデータベース記憶部9を参照して、商品は適切に選択されているかどうか判断する。さらに、ステップS3で見積もり計算値を読み、ステップS4でその計算値は妥当かどうか判断する。

【0061】

ステップS2とステップS4とで見積もり計算の結果11全体が正当と判断されると、ステップS5で図1に示した見積書発行部12が動作して、受信端末3から返送された見積もり計算の結果11をそのまま利用して正式な見積書を発行する。一方、ステップS2とステップS4とで見積もり計算の結果11の一部が正当でないと判断されると、見積もり再計算部7が動作して、見積もり計算の結果11に含まれる商品コードリストを使用して見積もりの再計算をする。

【0062】

その後ステップS5で見積書発行部12が動作して、見積もり再計算部7の計算した結果を利用して正式な見積書を発行する。なお、商品コードリストに再計

算ができないほど誤りがあれば、見積もり再計算部 7 からその旨が見積書発行部 12 に通知され、例えば見積書を表示したウェブページの代わりに、見積もりが不能な旨のメッセージを表示したウェブページを生成する。なお、例えば、後で説明するように、ユーザから正式な見積もり依頼があったときには必ず見積もりの再計算をするという場合には、受信端末は、見積もり計算に最低限必要な情報のみをサーバに送信すればよい。

#### 【0063】

図4は、タイマ部の動作を中心としたサーバの動作フローチャートである。

図のステップS10において、図1に示すサーバ2のウェブページ送信部4がウェブページを送信すると、ステップS11において、タイマ部8がタイマをスタートさせる。ステップS12で、データ受信部5が受信端末3から見積もり計算の結果11を受信すると、ステップS13でタイマ部8はタイマをストップさせる。そして、ステップS14でタイマ部8はタイマから経過時間を取得する。

#### 【0064】

ステップS14ではその経過時間を閾値と比較する。この閾値は、例えば、1時間とか3時間とか、3日とか、適当な値に決めておく。閾値以上時間が経過した後に見積もり計算の結果11を受信したときは、ステップS16に進み再計算をする。その後、ステップS17に進み、図3(b)で説明したような見積書発行処理をする。このステップS16やステップS17の処理は、図3(b)のステップS6やとステップS5の処理と同様である。

#### 【0065】

ウェブページは受信端末に送信されるから、ユーザはウェブページを改ざんすることができる。そこで、次の例では、ウェブページ10に改ざん検出プログラムを付加する。改ざん検出プログラムは、例えば商品の単価等のデータが書き換えられたかどうかを点検する機能を持つ。データが書き換えられたことを検出すると、その検出結果を、サーバに送信する見積もり計算結果に含める。これにより、サーバ側で再計算をすべきかどうか自動的に判断ができる。もちろん、ウェブページが書き換えられたとき、ユーザに警告をしたり、見積もり計算が実行されないようにすることも可能である。

## 【0066】

ウェブページ改ざん検出プログラムは、例えば、書き換えによる変更を防止すべき部分のデータを順番に取得して所定の演算処理をし、その結果が予め求めておいた値と一致するかどうかにより、書き換えの有無を判断するものでよい。この演算処理は任意のタイミングで行えばよい。受信端末からサーバに返送された見積もり計算の結果11だけから、ユーザが使用したウェブページの改ざんを推定するのは困難である。従って、上記のようにユーザに送信するウェブページ中に改ざん検出プログラムを含めることが非常に有効になる。

## 【0067】

例えば、見積もり依頼があったときには必ずサーバ側で見積もりの再計算を行ない、サーバ側での再計算の結果と、受信端末からサーバに返送された見積もり計算の結果11とを比較して、両者に相違があるかどうかを調べる。両者に相違があれば、見積もり計算の演算処理の過程で何らかの異常が発生したと判断して、所定の処理を自動的に実行する。この処理としては、例えば、相違が発生した原因を詳細に探索して探索結果を記録し、システム改善用のデータとして保管する方法がある。

## 【0068】

例えば、受信端末側でウェブページを用いた見積もり計算を実行する際に、計算経過を示すログデータを保存する様な方法も可能である。そのログデータを見積もり結果とともに受信端末からサーバに送信すれば、サーバで詳細な分析が可能になる。こうした目的から、受信端末からサーバに送信された見積もり結果やユーザコードその他のデータは、見積もりの再計算をした後も保存しておくことが望ましい。

## 【0069】

また、この他に、所定のルールに反する見積もり計算を検出する監視プログラムを付加することもできる。このプログラムは、ウェブページに付加された見積もり計算プログラムが自動的に見積もり計算をする場合に、例えば加算されるべきデータが加算されなかったり、あり得ない数値が減算されたり、選択した商品や個数から見て妥当性の無い見積もり結果が出た場合、それを検出する。この演

算処理のタイミングも任意であるが、見積もり計算と同時に起こなえばよい。効果は改ざん防止プログラムと同様である。

#### 【0070】

図5は、ウェブページの改ざん検出プログラムと監視プログラムの動作の一例を示すフローチャートである。図中、一点鎖線の処理が監視プログラムの動作である。

まず、ステップS20において、図2に示した見積書作成ボタン15を監視し、これがクリックされた場合にのみ、以下の動作を実行する。次のステップS21では、改ざん検出プログラムが、ウェブページ中のチェックポイントのデータを取得し、ステップS22で検証用の演算を実行する。

#### 【0071】

ステップS23では、上記の演算の結果が正常かどうかを判断する。正常な場合には、ステップS24でエラーフラグをオフする。一方、異常が見つかった場合には、ステップS25に進み、エラーフラグをオンにする。ステップS26ではエラーフラグを見積もり計算結果に含める。即ち、異常検出の有無をサーバに伝えるための情報をセットする。その後、ステップS27で見積もり計算結果の送信をする。また、監視プログラムは、ステップS20からステップS28に進み、図2に示した見積結果14の数値を取得する。そして、ステップS22に進み、その検証をする。

#### 【0072】

以上のように、ウェブページに改ざん検出プログラムや監視プログラムを含めることによって、サーバ側に、見積もり計算の結果11が正常かどうかの情報を伝えることができる。従って、解析部6の解析処理が容易になり、サーバの負荷も軽減される。また、例えば、改ざん検出プログラムや監視プログラムの判断結果をウェブページ上に表示するようにすれば、ウェブページによる見積もりが無効であることをユーザに知らせることができる。さらに、例えば必要事項が入力されていなかったり、あり得ない組合せによる部品選択がされているような場合には、見積書作成ボタンをクリックしてもエラーメッセージがでるようにしてもよい。



## 【 0 0 7 3 】

なお、図 1 に示した各機能ブロックは、それぞれ別々のプログラムモジュールにより構成してもよいし、一体化したプログラムモジュールにより構成してもよい。また、これらの機能ブロックの全部または一部を論理回路によるハードウェアで構成しても構わない。また、各プログラムモジュールは、既存のアプリケーションプログラムに組み込んで動作させてもよいし、独立のプログラムとして動作させてもよい。

## 【 0 0 7 4 】

上記のような本発明を実現するためのコンピュータプログラムは、例えば CD-ROM のようなコンピュータで読み取り可能な記録媒体に記録して、インストールして利用することができる。また、ネットワークを通じてコンピュータのメモリ中にダウンロードして利用することもできる。また、上記の例では、インターネットを通じてウェブページを受信端末に送信して、見積もり計算の結果がサーバに返送されるように説明をしたが、ネットワークの性質により、様々な形式で該当するデータを返送することが可能である。本発明を、上記のような例の他に、旅行社の旅行プラン、各種イベントの開催プラン等のネットビジネスに利用すれば、顧客の便宜を図ると共に、ネットワークを利用した商取引の安全と信頼性の向上を図ることが出来る。

## 【図面の簡単な説明】

## 【図 1】

本発明の受注管理システムの具体例を示すブロック図である。

## 【図 2】

ウェブページの例を示す説明図である。

## 【図 3】

(a) は見積もり計算の結果 1 1 の解析方法を示す説明図で、(b) は見積もり計算の結果 1 1 を使用した解析部 6 の動作を中心としたサーバの動作を示すフローチャートである。

## 【図 4】

タイマ部の動作を中心としたサーバの動作フローチャートである。

【図5】

ウェブページの改ざん検出プログラムと監視プログラムの動作の一例を示すフローチャートである。

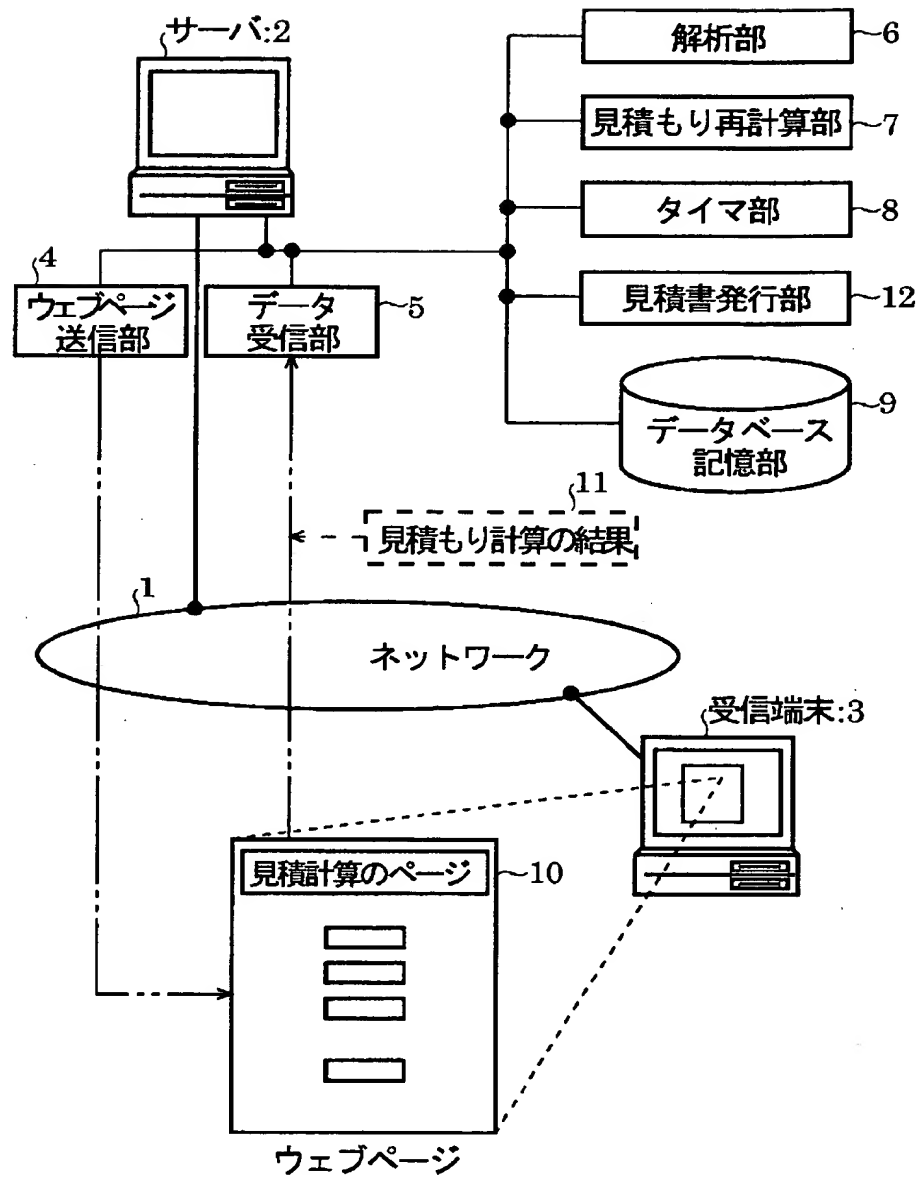
【符号の説明】

- 1 ネットワーク
- 2 サーバ
- 3 受信端末
- 4 ウェブページ送信部
- 5 データ受信部
- 6 解析部
- 7 見積もり再計算部
- 8 タイマ部
- 9 データベース記憶部
- 10 ウェブページ
- 11 見積もり計算の結果
- 12 見積書発行部

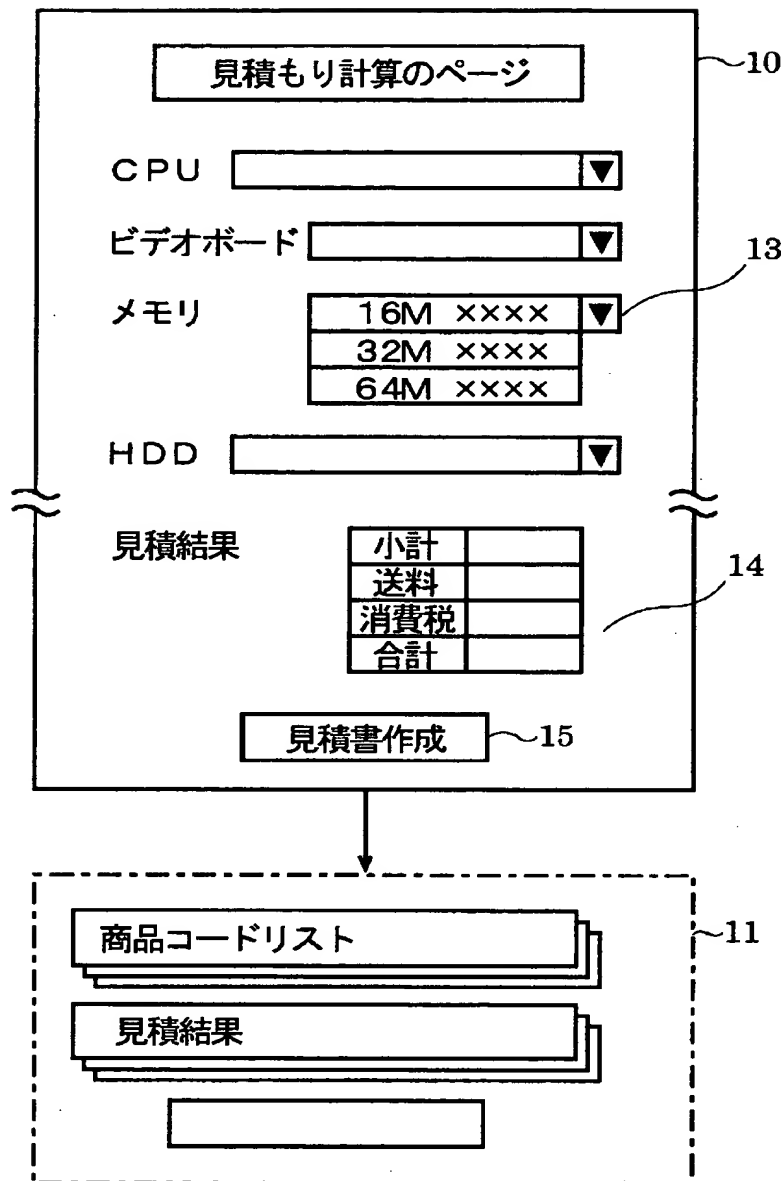
【書類名】

図面

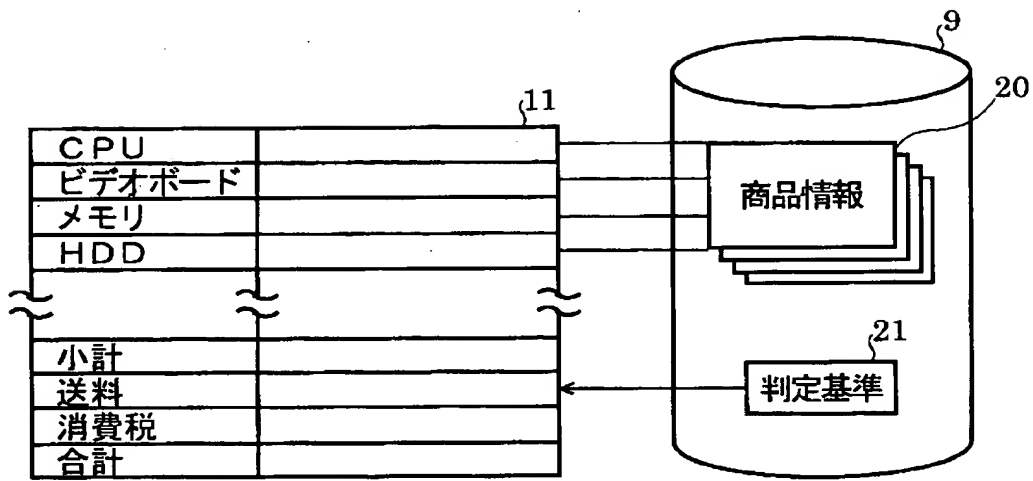
【図1】



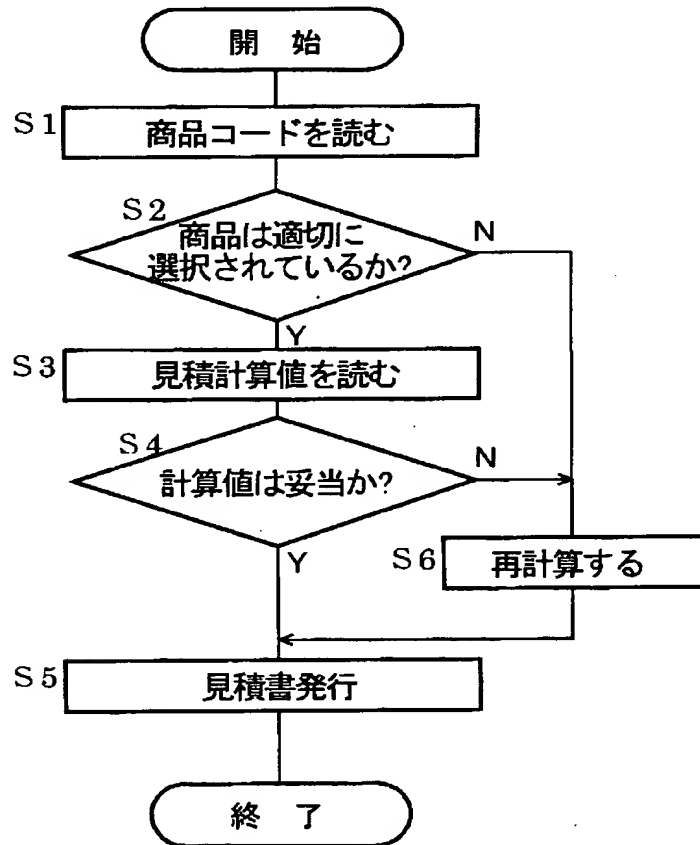
【図 2】



【図 3】

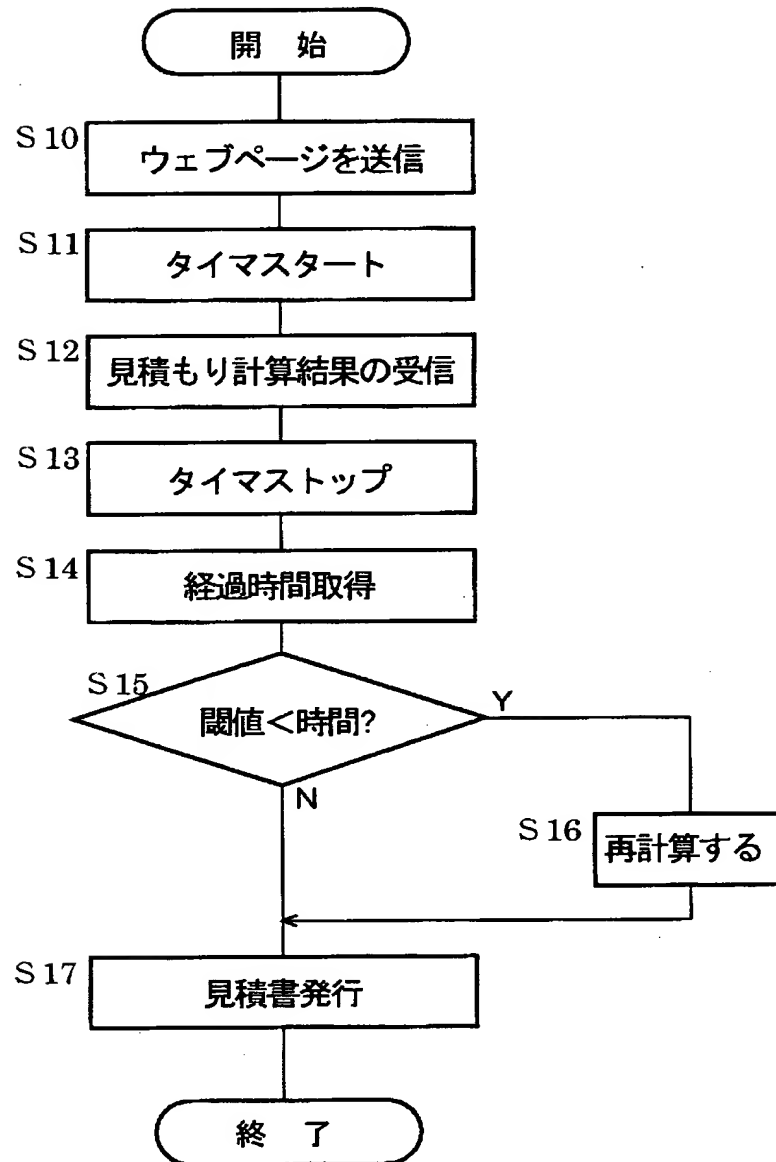


(a)

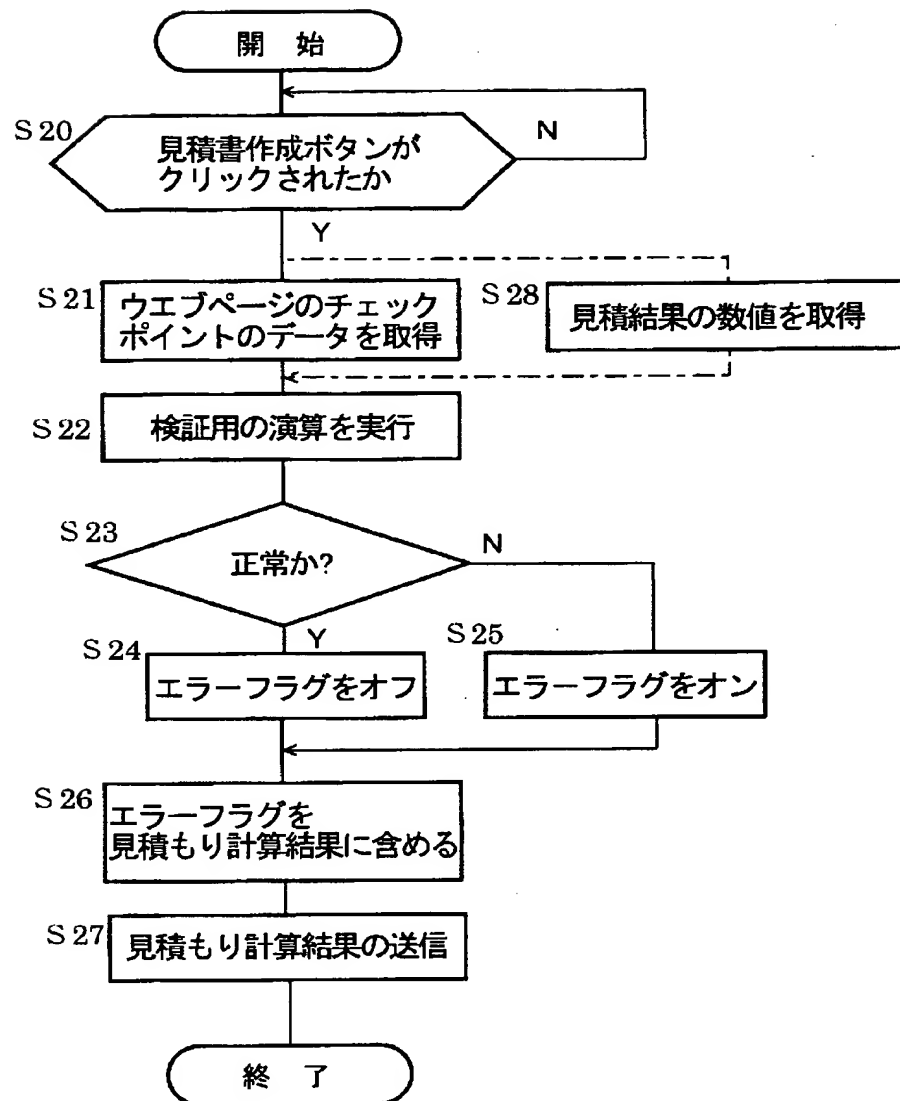


(b)

【図4】



【図 5】



【書類名】            要約書

【要約】

【解決手段】    ウェブページ送信部 4 は、サーバ 2 から、見積もり計算プログラムを付加したウェブページ 1 0 を送信する。データ受信部 5 は見積もり計算の結果 1 1 を受信する。解析部 6 が、当該見積もり計算の結果を有効と判断すると、見積書発行部 1 2 は、正式な見積書を発行する。その他の場合、見積もり再計算部 7 が動作する。タイマ部 8 は、ウェブページ 1 0 の送信から返信までの時間を計測する。

【効果】    ウェブページ 1 0 中の見積もり計算プログラム等が改ざんされていても誤った見積書を発行するのを防止できる。

【選択図】            図 1



出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000002369]

1. 変更年月日	1990年 8月20日
[変更理由]	新規登録
住 所	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号
氏 名	セイコーエプソン株式会社